

## 2013 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 13:15~14:15 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(38点)

社会生活から生まれる紛争を法の適用によって解決し、国民の権利と自由を保障していくのが司法の役割であり、このような国家の権能が司法権である。この権能を果たすために、憲法は司法権の独立を宣言している。司法権の独立<sup>(a)</sup>は、他の国家機関からの裁判所の独立および裁判官の職権の独立からなる。憲法は第76条1項で、「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」と規定し、司法権が内閣や国会から独立していることを宣言している。さらに、同条2項では、 裁判所を禁じ、司法権が司法裁判所に一元的に帰属することを確認している。他方、憲法は同条3項で、「すべて裁判官は、その  に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と規定し、裁判官の職権の独立を保障している。

裁判所には最高裁判所と下級裁判所がある。下級裁判所には高等裁判所<sup>(b)</sup>、地方裁判所、家庭裁判所および簡易裁判所がある。また、裁判<sup>(c)</sup>には、民事裁判と刑事裁判がある。刑事裁判は刑法で定めている犯罪行為を内容とする刑事事件を扱う裁判であり、 主義に基づいて行われ、「疑わしきは罰せず」が原則となっている。民事裁判は個人や団体の財産上や身分上の権利義務についての争いを内容とする民事事件を扱う裁判である。このほかに、行政機関と個人との間あるいは行政機関相互間の争いに関する  がある。

憲法は第32条で、「何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない」と定め、裁判を受ける権利<sup>(d)</sup>を保証している。わが国の裁判制度は裁判の慎重を期すために、原則として  制をとり、同じ事案について三回まで裁判を受けることができる。また、憲法は公正な裁判が行われるように裁判の公開の原則を定めている。裁判は人が裁くもので、その結果は常に正しいとはいえない。そこで、判決が確定し上訴できなくなった後に、確定判決の重大な欠陥を理由に裁判のやり直しを行うための制度を設けている。これが  である。刑事裁判について、この制度により無実の罪<sup>(e)</sup>が認められた例もある。

憲法は第81条で、「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である」と規定し、最高裁判所に

違憲審査権（違憲法令審査権）を認めている。この違憲審査権は憲法の  性を前提としている。違憲審査権は下級裁判所にもあるが、最終審査権を持つ最高裁判所は、特に  と呼ばれている。最高裁判所は違憲審査権を持つにもかかわらず、法令、行政措置などに違憲判決を下した例はわずかである。こうした違憲判決の少なさの背後には、<sup>(f)</sup>統治行為論などの考え方がある。

<sup>(g)</sup>司法権は国民の信託によって裁判所に委ねられているものであり、国民による司法権に対する統制および国民の司法への参加を排除するものではない。国民が司法権を統制する制度には、公の弾劾および最高裁判所の裁判官に対する  がある。他方、国民が司法に参加する制度には、裁判への参加制度としての裁判員制度がある。<sup>(h)</sup>また、司法への参加を広い意味で捉えると、検察への参加としての検察審査会制度がある。<sup>(i)</sup>

問1 文中の空欄  ~  に当てはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)の「司法権の独立」に関連する次の文章ア～エの中から、適切でないものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 憲法は、行政機関が終審として裁判を行うことができないと規定しているが、前審として裁判することは禁止していない。
- イ. 憲法は、裁判官の職権の独立を裏付けるために、裁判官の身分保障を定めている。
- ウ. 裁判官の独立は、国会、内閣などの他の国家権力だけでなく、上級の裁判所の裁判官などの司法内部からも干渉を受けず、職権を行うことを意味する。
- エ. 憲法は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律および司法事務処理に関する規則制定権を、法務省に認めている。

問3 下線部(b)の「高等裁判所」に関連して、日本の経済や社会を活性化させるという国家戦略を背景に、特許権、実用新案権などの訴訟を専門的に取り扱う裁判所が、2005年に東京高等裁判所内に特別の支部として創設された。この裁判所の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問4 下線部(c)の「裁判」に関連する次の文章ア～エの中から、最も適切なものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 第一審裁判所の判決を不服として上訴することを控訴といい、第二審裁判所の判決を不服として上訴することを抗告という。

イ. 刑事裁判の被告人および民事裁判の被告は、弁護人を依頼する権利が保障されており、経済的理由において弁護人を依頼できないときには、国が国選弁護人をつける制度がある。

ウ. 刑事裁判においては、特定の犯罪の被害者が裁判に参加して、被告人に対する質問や求刑について意見を述べることができる。

エ. 民事裁判においては、原告の訴訟代理人は検察官であり、被告の訴訟代理人は弁護士である。

問5 下線部(d)の「裁判を受ける権利」は、基本的人権を確保するいかなる権利に属するか、その権利の名称を漢字3字以内で記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問6 下線部(e)の「無実の罪」は何と呼ばれているか、その名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問7 下線部(f)の「違憲判決」に関して、以下に<違憲判決の事例>A~Dとその裁判で争われた<憲法の条文>①~⑥が示してある。両者の組み合わせとして最も適切なものを、ア~エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。なお<違憲判決の事例>の末尾の括弧内には、最高裁判決の年月が示してある。

<違憲判決の事例>

- A 尊属殺人重罰規定違憲判決 (1973年4月)
- B 薬事法距離制限違憲判決 (1975年4月)
- C 愛媛玉ぐし料違憲訴訟 (1997年4月)
- D 郵便法損害賠償制限違憲判決 (2002年9月)

<憲法の条文>

- ① 憲法12条 [自由および権利の保持責任, 濫用の禁止, 利用の責任]
- ② 憲法14条 [法の下での平等, 貴族制度の否認, 栄典の限界]
- ③ 憲法17条 [国および公共団体の賠償責任]
- ④ 憲法20条 [信教の自由, 国の宗教活動の禁止]
- ⑤ 憲法22条 [住居, 移転および職業選択の自由, 外国移住および国籍離脱の自由]
- ⑥ 憲法29条 [財産権]

- |        |     |     |     |
|--------|-----|-----|-----|
| ア. A-① | B-④ | C-⑤ | D-② |
| イ. A-② | B-⑤ | C-④ | D-③ |
| ウ. A-② | B-⑥ | C-④ | D-① |
| エ. A-① | B-⑤ | C-④ | D-③ |

問8 下線部(g)の「統治行為論」とはどのような考えか、80字以内で記述解答用紙の解答欄に書きなさい。ただし、句読点も1字に数える。

問9 下線部(h)の「裁判員制度」に関する説明として、最も適切なものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 裁判員制度の対象となる裁判は重大な刑事裁判と民事裁判である。

イ. 裁判員制度の評決は、少なくとも裁判官と裁判員の各1名ずつが賛成しているという条件付きの多数決による。

ウ. 裁判員制度では、裁判員と裁判官が協同しながら、有罪か無罪かの決定だけを行う。

エ. 裁判員は事件ごとに選ばれるのではなく、一定の期間中に何件でも裁判を担当しなければならない。

問10 下線部(i)に関して、検察審査会が同一事件について再度の起訴に相当すると判断した時、裁判所が指定した弁護士が被疑者を起訴する制度がある。この制度の名称を4字以内で記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

## II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

戦後の高度経済成長期には、日本人の働き方として、学校を卒業してから定年まで同じ企業で働くことを想定する **A** 制と勤続年数に応じて給与額が増大する **B** 型賃金が大企業の男性正社員を中心に広く採用された。この2つにさらに企業別労働組合を加えて **C** と呼ばれることが多く、低成長期になると欧米から日本企業の輸出競争力を支える要素とみなされるようになった。

その一方で女性は、高度経済成長期には、短期間だけ企業に勤め、結婚や出産を機に退社して専業主婦になることを期待されていた。1980年代になると、男女同権意識の高まりや家計補助の必要性、さらに労働力不足もあいまって女性の就労が増えたが、女性就労者はパート労働の比率が高く、賃金や昇進・昇格などで差別されることが多かった。そこで1985年には **D** が制定され、募集・採用・昇進・定年などについて男女の差別的取り扱いを禁止した。また1991年には **E** が定められ(1995年、2009年改正)、乳幼児や介護を必要とする家族をもつ労働者に一定期間の休業を保障するよう使用者側に義務づけたことも女性の就労を支援した。女性の職場進出が進むとセクシュアル・ハラスメントの問題が注目されるようになり、その防止が取り組まれるようになった。

1990年代はじめにバブルが崩壊すると、その後、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長期低迷期に入った。企業は新規採用枠の縮小、早期退職の募集、指名解雇など、<sup>(b)</sup>激しい雇用調整を行い、中高年層の失業や新規卒者の就職難が社会問題化した。こうした過程で、**A** 制や **B** 型賃金を維持できなくなって、契約社員などの非正規雇用を増やしたり、<sup>(c)</sup>年俸制などの能力主義的な給与制度をおりませる企業が増えてきた。1985年以来、一部の業界のみに例外的に許可されてきた **F** の利用は2004年の法改正以後、製造業での利用が急速に広がった。2008年冬には世界金融危機のあおりを受けて解雇された **F** が寮を追い出されて住むところなくなり、社会問題となった。また<sup>(d)</sup>正規雇用の社員も著しい労働強化のために過労による自殺などが見られるようになった。

日本の労働組合は企業別組合がほとんどだが、全国的な中央組織であるナショナル・センターをつくって共闘や統一行動を行ってきた。とりわけ、1955年以降、毎

年春に取り組みされている **G** は、賃金引き上げや労働時間短縮など労働条件の改善の共同したたたかいとして日本の労働運動に定着している。ナショナル・センターは、高度経済成長期には総評や同盟が中心的存在であったが、1989年に連合、全労連、全労協へと再編された。また従来の企業別労働組合は非正規社員を受け入れていないことが多かったが、最近では労働組合側も非正規社員の組織化に積極的になり、また組合のない企業の社員が個人の資格で加盟する地域労組も注目されている。

非正規雇用は一般に賃金が低く、雇用も不安定なため、非正規雇用の増大は家計に貧困や将来不安をもたらし、個人消費を冷え込ませるという問題がある。そのため、短期的には人件費削減による企業利益の増加を生んでも、長期的には経済の成長を停滞させるとする指摘も多い。社会不安を増大させないような新しい雇用制度が求められている。

問1 文中の空欄 **A** ~ **G** に当てはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ語句が当てはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)に関連して、「セクシュアル・ハラスメント」(以下、セクハラと略記する)の説明として適切でないものをア~オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. セクハラは一般に「性的嫌がらせ」と訳される。

イ. 利益供与と引き換えに性的関係を迫るような行為を「対価型セクハラ」と呼ぶ。

ウ. 職場にヌード写真を貼るような行為を「無償型セクハラ」と呼ぶ。

エ. 1997年には法律によって事業主にセクハラ防止措置義務が課せられた。

オ. セクハラは圧倒的に男性から女性への行為が多いが、2006年から男女双方へのセクハラ防止の措置義務が事業主に課せられている。



問3 文中の下線部(b)に関連して、もともとは「事業構造の再構築」という意味であったが、日本では主に大規模な雇用削減の意味で用いられている言葉を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、略称ではなく正式名称を記入しなさい。

問4 文中の下線部(c)に関連して、広い意味でとれば、高度経済成長期からあった次の説明文のような給与制度も能力主義の一種とみなすことができる。このような方式の給与は何と呼ばれているか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

〔説明文〕

人事評価によって各労働者の職務遂行能力をさまざまな等級にふり分け、その等級に従って給与額を定める方式。

問5 文中の下線部(d)に関連して、正規社員の労働強化として問題視されているもののひとつにサービス残業がある。これはどういうものか、記述解答用紙の解答欄に30字以内で説明しなさい。ただし、句読点も1字に数える。

問6 以下の①～④の文章はそれぞれ文中の下線部(e)に記されている5つのナショナル・センターのどれかを説明している。それぞれ、どのナショナル・センターを説明しているか、最も適切な組み合わせをア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ① 日本社会党を支持し、政府と資本からの自立を合言葉に、合理化反対運動や平和運動を担ってきた。
- ② 民社党を支持し、労使協調路線の右派勢力を結集して、労働条件の改善をめざした。
- ③ 「労働戦線の統一」を合言葉に結成された戦後最大規模のナショナル・センターで民主党の支持基盤と言われている。
- ④ 特定政党の支持はしないが日本共産党と協力関係にある。その過半を公務員や教職員の労働組合が占めている。

- |    |      |       |       |       |
|----|------|-------|-------|-------|
| ア. | ① 総評 | ② 全労協 | ③ 連合  | ④ 同盟  |
| イ. | ① 総評 | ② 全労連 | ③ 連合  | ④ 同盟  |
| ウ. | ① 総評 | ② 同盟  | ③ 連合  | ④ 全労連 |
| エ. | ① 総評 | ② 同盟  | ③ 全労連 | ④ 連合  |
| オ. | ① 同盟 | ② 総評  | ③ 全労連 | ④ 連合  |

問7 文中の下線部(f)に関連して、「社会不安を増大させないような新しい雇用制度」についての1つの考え方として、「1人当たりの労働時間と賃金を減らすことで、より多くの人々が就労できるようにすべきではないか」という意見が出されている。このような考え方は何と呼ばれているか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

III 次の文章を読み、設問に答えなさい。(32点)

21世紀は「環境の世紀」といわれる。前世紀、われわれは地球環境への負荷を顧慮することなく、物質的豊かさと快適さを追求した。そのことは1950年と2000年を比較した次の数値から推察することができる。

すなわちこの半世紀間に、世界の人口は約25億人から約 [ ① ] 億人に増加したが、世界全体のGDPはその増加率を大きく上回って約8倍になった。またこの間に、小麦と米の年間生産量はともに約 [ ② ] 倍、石油の年間消費量は約 [ ③ ] 倍、自動車登録台数は約 [ ④ ] 倍、そして木材・紙パルプの年間生産量は約 [ ⑤ ] 倍にそれぞれ増加した。さらに発電容量にいたっては、実に約 [ ⑥ ] 倍にも増大したのである。こうした膨張の結果、われわれは地球環境にこれまでにない大きな負荷をかけてしまったのである。

上の数値で、穀物生産の増加率が人口の増加率よりもかなり大きいのは、いわゆる食生活の高度化によるものであるが、その穀物増産のための焼畑農業の拡大や過度な放牧は森林破壊や乾燥地・半乾燥地の [ A ] 化をもたらした。特に森林破壊は新興経済発展諸国BRICsの中の一國として経済成長が著しい [ B ] の熱帯雨林で顕著であり、NGOの世界自然保護基金は、2030年までにこの地域の熱帯雨林のおよそ60%が消失するのではないかと警告を発している。熱帯雨林は巨大な真水の水源であると同時に、膨大な [ C ] の吸収源でもあるので、この地域の森林消失は地球温暖化にも深刻な影響を及ぼすものと懸念されている。また、現代文明を象徴する自動車の排気ガスに含まれる窒素酸化物は [ D ] の原因になるとされており、この [ D ] によっても森林破壊がすすむ。さらに、今日のわれわれの生活を快適にしているクーラーや冷蔵庫の冷媒として用いられたフロンガスは [ E ] を破壊する原因物質であるとされた。

ローマクラブが1972年に発表した〈「人類の危機」レポート〉という副題がついた報告書『 [ F ] 』と、1992年に発表した『限界を超えて』は、以上のような地球環境に大きな負荷をかけている経済成長のあり方に対して警鐘を鳴らすものであった。特に後者の報告書では、過度の資源採取や環境汚染によって21世紀前半には破局が訪れるという、前者よりもさらに深刻なシナリオが示された。

こうした状況の中、1997年に開催された気候変動枠組み条約第3回締約国会議では、温室効果ガスの排出量削減<sup>(d)</sup>やクリーン開発メカニズム<sup>(e)</sup>などについて定めた **G** が採択された。しかし世界最大の **C** 排出国であるアメリカが、2001年にこれを離脱してしまった<sup>(f)</sup>。地球環境の根本的改善への道は、なお前途多難であると言わざるをえない。

問1 文中の空欄 **A** ~ **G** に当てはまる最も適当な語句、国名、または書名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ言葉が当てはまるものとする。

問2 文中の空欄 **①** に当てはまる数値を下記のア~オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 31      イ. 41      ウ. 51      エ. 61      オ. 71

問3 文中の空欄 **②** ~ **⑥** に入る数値の組み合わせとして最も適当なものを下記のア~オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. ② 8	③ 8	④ 8	⑤ 9	⑥ 60
イ. ② 7	③ 10	④ 10	⑤ 15	⑥ 50
ウ. ② 6	③ 8	④ 8	⑤ 15	⑥ 40
エ. ② 5	③ 10	④ 15	⑤ 20	⑥ 30
オ. ② 4	③ 7	④ 10	⑤ 14	⑥ 20

問4 文中の下線部(a)「食生活の高度化」の内容を説明した以下の文の空欄に当てはまる最も適当な語句を、記述解答用紙の解答欄に漢字2文字で記入しなさい。

〔説明文〕

食生活の高度化とは、穀類から  へ摂取量が拡大していくことを言う。

問5 文中の下線部(b)「NGO」の日本語表記を、記述解答用紙の解答欄に漢字5文字で記入しなさい。

問6 下線部(c)に関連して、フロンガス等の消費と貿易を規制するために1987年に採択された文書名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問7 文中の下線部(d)に関して、1997年の会議で採択された温暖化ガスの削減目標として正しいものを下記のアーカから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 日本6%	アメリカ7%	EU8%
イ. 日本6%	アメリカ8%	EU7%
ウ. 日本7%	アメリカ6%	EU8%
エ. 日本7%	アメリカ8%	EU6%
オ. 日本8%	アメリカ6%	EU7%
カ. 日本8%	アメリカ7%	EU6%

問8 文中の下線部(e)「クリーン開発メカニズム」の内容を、記述解答用紙の解答欄に35字以内で記入しなさい。ただし、句読点も1字に数える。

問9 文中の下線部(f)に関して、アメリカが離脱した際に理由として挙げたものを1つ記述解答用紙の解答欄に20字以内で書きなさい。ただし、句読点も1字に数える。